

母子生活支援に入所する母子に提供されたケアの実態 ータイムスタディデータの二次分析を通してー

○ 国立保健医療科学院 大冢賀政昭 (6668)

東野 定律 (静岡県立大学・4467)、筒井 孝子 (兵庫県立大学大学院・1468)

キーワード: タイムスタディ・母子生活支援施設・子ども家庭支援サービス

1. 研究目的

新たな社会的養育の在り方に関する検討会において、平成29年7月31日に示された「新しい社会的養育ビジョン」においては、家庭(代替養育家庭も含む)で生活している子どもへの支援として、子ども家庭のニーズに応じた市区町村の在宅支援サービスを充実強化することで、虐待を受けた子どもや、何らかの事情により実の親が育てられない子どもを含め、全ての子どもの育ちを保障するという目的を達することができるようにすることが必要であると示されている。この子ども家庭のニーズに応じた在宅支援サービスの充実強化のためには、特別なニーズを持つ家庭において、24時間の視点で、どの時間帯にどのようなサービスがどの程度必要かを明らかにする必要がある。

しかしながら、これまで子ども子育て支援施設においてどのようなケアが提供されているかを明らかにした調査研究としては、保育施設を対象に実施された「新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度」の設計に向けたタイムスタディ調査(みずほ情報総研株式会社2011)等があるが、時間帯別や世帯の属性別に詳細な検討はなされていない。

一方で、新たな養育ビジョンで主に提言がなされている社会的養護施設において、母子生活支援施設は、社会的養護施設の中で唯一、親子(母子)が入所する施設であり、トワイライトステイなどの時間を問わない支援を含め、ひとり親家庭支援を行っている施設として、その機能が注目されている。

そこで、平成21年2月から3月に社会的養護施設を対象に実施されたタイムスタディデータのうち、母子生活支援施設で実施されたデータの再分析をすることで、ひとり親家庭における時間帯別のケアニーズや属性とケア内容の関連を明らかにし、子ども家庭への在宅支援サービスの充実強化に向けた基礎資料とすることを目的とした。

2. 研究の視点および方法

母子生活支援施設4施設113世帯分の対象世帯属性・ケア時間の調査データを用いて、分析用のデータベースを作成した。そして、調査期間中に提供されたケア内容を母親・児童別に集計し、9つの大分類、432ケアコードごとにケア内容・時間を算出するとともに、これらのケアが何人に提供されていたかを発生割合として算出した。また、時間帯別のケアニーズを明らかにするために24時間の1時間ごとに発生したケア内容とその提供時間を算出した。統計解析には、IBM SPSS Statistics ver22.0を使用した。

3. 倫理的配慮

本研究で使用するデータおよび研究計画は、国立保健医療科学院に設置された研究倫理委員会で認証を受けた（NIPH-TRN#08003）。

4. 研究結果

1) 分析対象となった入所世帯の属性

分析対象となった113世帯の属性としては、世帯の児童数は平均1.83人で、最も多かったのは1人が47世帯(41.6%)、次いで多かったのが2人で43世帯(38.6%)であった。

母親の年齢は、「30～34歳」29人(25.7%)が最も多く、次いで「25～29歳」25人(22.1%)が多かった。入所理由は、「夫などからの暴力」が82人(72.6%)を占めていた。

2) 1日あたりに提供されていたケア内容別時間

母親に提供されていたケア内容別時間としては、1日1人あたり平均48.8分であった。ケア内容別にみると、「直接世帯に関わらない業務」が22.5分と最も多く、次いで「母親の支援」19.0分、「身の回りの世話(日常生活の支援)」2.4分、「行事等の支援」2.3分、「家族や施設外資源との関係」1.6分と続いた。一方、児童に提供されていたケア内容別時間としては、「直接世帯に関わらない業務」16.1分、「身の回りの世話(日常生活の支援)」13.8分、「愛着関連・コミュニケーション」7.5分、「行事等の支援」3.3分であった。

このうち、母親の支援の内容として多かったのは、「診察・健診の同行及び送迎」25.9分、「役所等への公的機関への同行・代行・車での送迎支援」19.5分であった。愛着・コミュニケーションの内容としては、「抱っこ、ひざにのせる、おんぶする」5.2分、「会話・雑談する」3.2分、「本の朗読、本・紙芝居・本の読み聞かせ」2.4分が多かった。

3) 時間帯別に提供されていたケア内容別時間

時間帯別提供されていたケア内容別時間した結果、実際にケアが発生していたのは「直接世帯に関わらない業務」を除くと8時から23時までであり、ケアが合計60分以上発生していたのは15時から19時までであった。20時以降発生していたケアの具体的内容は、母親へは「心理療法担当者による心理指導・相談」、児童へは「遊びの見守り」等があった。

5. 考察

本研究の結果は、子ども家庭のニーズに応じた在宅支援サービスの提供システムを構築するにあたって多く発生していた「母親の支援」、「愛着関連・コミュニケーション」といった具体的内容やこれらがどのような時間に発生しているか等、ひとり親家庭の(時間帯別)ケアニーズを示す基礎資料として重要と考えられた。こうした知見を活用し、今後市区町村でサービスの整備を進めることが求められよう。ただし、今回の調査対象となった世帯の属性の特徴をさらに詳細に分析するとともに、母子生活支援施設以外の子ども子育て支援施設における調査結果との比較を行う等、さらなる検討が必要と考えられた。